

平成30年度 教員地域貢献活動支援事業(エリアマネジメント活動支援型) 成果報告書

課題名	自走型コミュニティ構築を目的とした地域マネジメント体制および拠点構築に関する実践研究	
研究者	代表教員氏名	国際総合科学部 准教授 三輪 律江
	事業ユニットの構成(代表者除く)	国際総合科学部 准教授 中西 正彦
課題協力者	石井造園株式会社、株式会社安藤建設、株式会社三春情報センター、株式会社横浜シーサイドライン、株式会社横浜八景島、京浜急行電鉄株式会社、大和リース株式会社、三井不動産株式会社、横浜市金沢区役所	
課題	<p>金沢区臨海部(横浜市6大事業による埋立地に存在する産業団地・住宅地)は社会環境の変化とともに衰退が進んでおり、たとえば定住者・就労者・来街者の減少が進んでいる。特に住宅地である金沢シーサイドタウン(金沢区並木)では、人口減少に加えて急速な高齢化が伴い、コミュニティの衰退の危機にある。</p> <p>金沢シーサイド地区で活動している主体は、自らの事業基盤に関わる定住人口・交流人口を増加させるべく、それぞれに様々な取組を行ってきている。しかし個別の取組では効果に限界もあるため、今後の活動を見据えた他の主体等も含め、将来を見据えた密な連携を進めることが課題のひとつである。</p> <p>具体的な活動としては、地域の魅力を高めることに加え、魅力を発信して地域ブランドを創出することが重要である。そのためにも地域に関係する各主体の協働体制(エリアマネジメント体制)の構築が必要であり、2016年度より検討を進めている。</p> <p>しかしエリアマネジメント体制は、住民を含んで地域に根差したものでなくてはならず、また資金面を含め自律的・自走的なものとしなくてはならない。そのような体制をどのように構築するかが大きな課題となっている。</p>	
課題解決の方法	<p>集合住宅団地を中心とするニュータウン活性化、住宅地と産業団地の連携方策等、地域活性化の実践的方策を共同で研究する。</p> <p>学術的な観点と、非営利であり公平性を有する大学には、各関係主体をつなぎ、調整する役割が期待される。また、環境整備や拠点運営を含む地域コミュニティの活性化、健康まちづくり、地域・組織マネジメントなどに関わる専門と実践的技術を持つ教員の関与を必要とする。</p> <p>提案主体はそれぞれが持つ情報とリソースを提供し、具体的な活動を進め、大学の方向付けのもと、主体間の連携を行う。</p>	
研究実績報告(スケジュールと内容・成果)	<p>○4月: 任意団体としてではあるものの、それまでの検討会を発展させ、横浜金沢シーサイドエリアマネジメント協議会を発足させた。参加団体である株式会社横浜シーサイドライン主催イベント「シーサイドラインフェスタ」に出店協力を行った。</p> <p>○6月: 住民認知・住民参加を促すため、6/18～7/29、地域内の幼保、小中高校や、地域ケアプラザの協力をいただきながら、ロゴマークの住民投票を実施した。(投票総数:1,959票)</p> <p>○7月: 14日、センター名店会内の拠点UDCN並木ラボを同街区内で移転し、スペース拡大・機能拡充の上、再オープンした。同時に、新Webページを立ち上げた。 29日、産業団地と住宅地の情報交流活動の第1弾として、連合自治会主催のサマーフェスタに、NPO法人Aozora Factoryと連携して出店した。</p> <p>○9月～10月: 地域のこどもたち、子育て世帯をつなげる活動として、学生が主体となり、「おさんぽキッズカメラマン」、「ハロウィンパーティ」を開催した。</p> <p>○10月: 20日「いきいきフェスタ」にて開催されたAozora Factoryに出店協力し、ガリバーマップでよく行く場所調査と地域情報の展示を行った。</p> <p>○11月: 19日～22日、産業団地と住宅地の情報交流活動の第2弾「地元で働こう!ココチャレウィークイベント」を開催し、LINKAI企業の紹介や就職セミナーを行った。またLINKAIの求人情報を並木ラボにて発信する「ココチャレ求人コーナー」の試行を開始した。</p> <p>○12月～2月: 国土交通省の低・未利用地活用モデル事業との位置づけを得て、移動式花壇作成・設置ワークショップ「ハナバコWS」を開催した。あわせて、地域のみどり管理に関するセミナー(協力:安藤建設株式会社、石井造園株式会社、横浜市住宅供給公社)や、ハナバコ設置による人の流れの変化を確認する動線調査等を行った。</p> <p>○3月: 24日に小学生、高校生、大学生による「なみきのまち研究発表会」を開催した。 また、旧ラボより引き続き、定期的に地域住民による「パソコン何でも相談室」「つながるマルシェ」「ラテンハープ講座」「環境講座」、市大看護学科教員による「前向き講座」、市大医学科教員による「健康づくり出前講座」などの企画等を実施し、また連合自治会のインフォメーションを地域ニュース「なみおと」化することに協力するなど、地域内の情報交流、啓発、対外的な情報発信と連携に成果を収めてきた。</p>	

連携機関 (課題協力者以外)	神奈川県立金沢総合高校、学校法人関東学院大学、UR都市機構、横浜市住宅供給公社、横浜市政策局、地域住民(並木ラボ定期利用者、金沢シーサイドタウン連合自治会、地区社会福祉協議会、NPO法人らしく並木等)…等				
得られた効果及び成果、自己評価					
<p>上記、それぞれの活動に多くの参加者を得て、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・拠点運営による地域内外の交流</li> <li>・情報収集と発信</li> </ul> <p>を主に進めることができた。</p> <p>また、特に自走に向けた拠点運営の自立化については、実際の運営を進めながら検討してきた。特に費用回収の方法などにおいて、解決しなくてはならない問題にどのようなものがあるかを議論検討し、明らかにすることができた。</p> <p>プロジェクトの2年目に向けて、これらの課題を解決するための素地となった。</p>					
今後の課題と展開					
<p>&lt;今後の課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立化に向けた費用面も含めた自立事業化について、課題はあきらかになったものの、その解決の方策を見出す必要がある。</li> <li>・協議会参加団体との連携が十分とは言えず、各団体のリソースを引き出し活かしつつ、上記の課題に取り組む必要がある。</li> </ul> <p>&lt;今後の展開&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、拠点を活用した地域内外の交流促進と、地域情報の収集と発信に努める。</li> <li>・ココチャレ求人コーナーの有料化など、自立活動を増やしていき、自走体制への足掛かりを作る。</li> </ul>					
研究発表(投稿準備中、投稿中、発表予定を含む)					
<p>&lt;発表&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第6回UDC会議in松山(10/5)</li> <li>・『横浜金沢シーサイドエリアマネジメント「あしたタウンプロジェクト」始まる』住宅地持続創生セミナー発表(10/29)</li> <li>・『住宅団地の再生に向けた新たな取り組みによる地域価値向上に向けた研究会「横浜市の金沢シーサイドタウンで始まったエリアマネジメントの取組と今後の展望について」』URストック事業推進部及び公益社団法人都市住宅学会(3/1)</li> <li>・『横浜市金沢シーサイドタウンにおける母親の就労・育児に関する実態と意識からみた職住近接についての考察－乳幼児生活圏構築に資する地域資源の関係解明に向けて その5－』日本建築学会(2019年度北陸大会口頭発表予定)…等</li> </ul> <p>&lt;報道機関による紹介&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・J:COM(南横浜): 並木ラボ移転再オープン(7/19)</li> <li>・朝日新聞: 新並木ラボ(7/29)、職住近接…ココチャレイベント等(11/21)</li> <li>・タウンニュース: 新並木ラボ(7/19)、ココチャレイベント(11/29)、ハナバコWS(2/7) …等</li> </ul> <p>&lt;視察&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜市建築局住宅再生課(7/20)</li> <li>・柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)(7/31)</li> <li>・多摩ニュータウン整備事務所(10/12)</li> <li>・横浜市都市整備局地域まちづくり課(11/1)</li> <li>・韓国・慶尚大学校など(12/20、12/26) …等</li> </ul>					
研究成果による知的財産権の出願・取得状況					
知的財産権の名称	発明者名	権利者名	知的財産権の種類、番号	出願年月日(和暦)	取得年月日(和暦)
特になし					